

## 『大学研究』第44号の刊行にあたって

文部科学省による主導のもと、いっそうの機能強化に向けて、自らの強みや特色を生かした組織改編や経済界・公共団体との連携、そして多岐にわたる活動のグローバル展開などが日本全国の大学で意欲的に進められている。もちろん教育についても、質的な転換に向けて、必要とされる方針の策定や新たな教育方法等の導入が積極的に進められている。それにもかかわらず、急速に進展する社会経済環境の変化は現状の問題点を次々と浮き彫りにし、改革の加速的な推進が否応なく要請されることになる。

その一方、昨年末に閣議決定された『新しい経済政策パッケージ』では、「人づくり革命」という大きな政策目標が提示された。この国家的課題の達成に向けて公的投資の受け皿となるべく、守勢に回りがちな大学に対して、積極的な提案と実績の積み上げが期待されているのではないか。そしてこのイノベーションの基盤となる知識の創出こそ、政策研究の果たすべき重要な役割であると考えている。

高等教育分野における政策研究を推進するセンターの紀要として、本号では、大学マネジメントを担う人材育成のためのデザイン、教育の質的転換を先導する工学分野における学習プロセスの解明、そして大学教育のアウトカムの定式化とその高度化に向けた方策、というイノベーションの基盤となる知識の創出に向けた3本の意欲的な論考が掲載されている。ご投稿いただいた方々に心からお礼を申し上げますと共に、イノベーションの実現にむけた今後の展開を期待して刊行の挨拶としたい。

平成30年1月

筑波大学大学研究センター長  
徳 永 保